

新しい家政学・家庭経営学の研究(その二)

—新しい家政学のパラダイムとしての「ユング心理学」—

A New Approach to Home Economics

—Depth Psychology as a New Paradigm for Home Economics—

家庭経営学 庄 司 ユリ子

はじめに

家政学の研究方法に「臨床の知」や心理学、殊に「深層心理学」をいかにして導入するか、前年記した同名論文(その一)において問題提起をした。それは、単に問題提起のみに終わるものではなく、さらに、理論的根拠を探るとともに、自らの実践を通して検証する必要があると考える。

家族カウンセリングにおける筆者は、主としてユングの分析心理学の技法を用いているのであるが、時代はまさにユングの心理学を受け入れる素地ができ上がっているのではないだろうか。この論文を手がけるにあたって、ことのほか時代的狀況を意識せずにはいられなかった。

ところで、「21世紀にむけての家政学」を統一テーマに掲げて、「韓日家政学シンポジウム」が1985年7月、韓国ソウルにおいて開催された。その研究部門で、酒井豊子氏(被服学)が「ニューメディア(コンピュータを用いて)時代の家政学研究」という基調講演を行なった。これに対して、リクターによる二つの発表があった。中川眸氏による栄養学の分野でのコンピュータを用いた教育や研究の具体例を示しての発表と、丸島令子氏の家庭経営学の立場からの「ニューメディア時代における人間的要素の研究手法」に関する発表がそれである。とりわけ丸島氏は、そこで家政学の今後の在り方を示唆すると思われる注目すべき二つの研究方法を紹介している。

その一つは、ニューメディア・コンピュータ時代に威力を発揮する「リニアー・プログラミング」と呼ばれる手法である。それは家庭経営の中心課題である意思決定において用いられるべき数学的・科学的手法である。アメリカでは30年前に家庭経営学への導入が試みられており、わが国でも1967年に今井光映氏によって紹介されたものである¹⁾。

他の一つは、筆者が問題提起した「臨床の知」や「深層心理学」を導入した「家族カウンセリングによる研究方法」である。「家政学における人的要素の研究は、人間理解と福祉のためのものであり、丁寧な一对一の面接という古典的手法も、なお特に重要である。」「ニューメデ

ィアの導入は、人間がコンピュータを使って情報通で創造的になるためのものであり、ニューメディアはわれわれの頭脳労働に簡便さをもたらす反面、新たなストレスや身心の障害を引き起こすことも考えられる」として、21世紀へむけて、またニューメディア時代に必要な家政学の研究として、客観的な立場から筆者の研究を位置づけて頂いたことになる。

ここでは、深層心理学、殊にユングの心理学による新しい家政学のパラダイムを探りたい。

1. 総合的視野からの「家庭観」の重要性

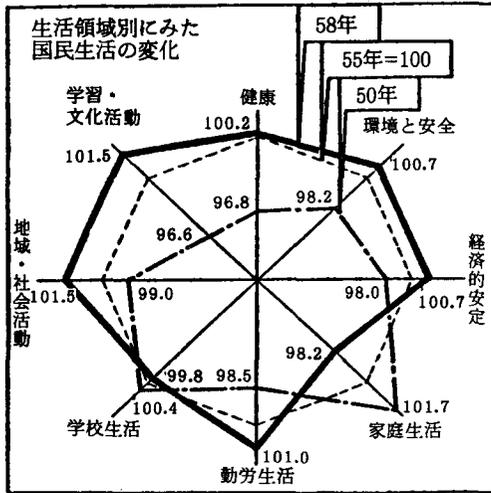
最近、政府が発表した国民生活に関する二つの調査報告に基づいて、家政学の立場から家族生活・家庭生活を考えてみたい。

その一つは、総理府が昭和60年8月11日付で発表した「国民生活に関する世論調査」である。それによると、今の生活に満足している人は、「十分満足」（7.3%）と「一応満足」（63.3%）を加えると、70.6%であった。これは前年度調査の65.4%を大きく上回り、昭和33年の調査開始以来の最高を示した昭和54年の67.5%をしのぐものである。逆に「きわめて不満」（3.6%）と「まだまだ不満」（25%）を加えた不満層は28.6%で、前年の33.7%と過去最低だった昭和38年の30.9%より低くなっている。同様に、生活に充実感を感じている人も72.4%と、これまでの最高になり、充実感を感じていない人は25.9%で最低であった。

また、今後の生活で「心の豊かさ」と「物の豊かさ」のどちらに重点を置くかとの問いに対しては、昭和54年以降「心の豊かさ」を選ぶものが増え続けており、今年は49.6%でこれまでの最高になった。反面「物の豊かさ」の方は下降傾向が今年も続き、これまでの最低で32.9%であった。物質的豊かさの面で国民生活の向上が見られたことによって、心の豊かさを求める状況が増してきたのであろう。

いま一つは、首相の諮問機関である国民生活審議会の政策部会調査委員会が、昭和60年5月27日に発表した暮らしを計る新指標「国民生活指標」（NSI＝New Social Indicators）をうちだした中間報告である。それに基づいて「生活領域別にみた国民生活の変化」をみてみよう。新しい指標で国民生活の現状をみると、健康や経済的安定など暮らしの基礎的な条件は向上しているが、離婚率の上昇、単身赴任の増加などで家族が分散してしまう傾向が強まっている。また学校関係についてみると、高校進学率は上限に達しやや下降のきざしを見せ始めており、その内実をみると校内暴力、いじめの問題、長期欠席の急増ぶりなど問題が山積している。つまり、「家庭生活」と「学校生活」の両面において悪化が明確にあらわれているのである。（次頁のグラフ参照）

われわれは、こうした実態を適確に把握するとともに、21世紀まであと15年ほどに近づいた今日、エレクトロニクスや分子生物学に代表される科学・技術の発達が人間の生存条件を一変させつつあり、人類はこれまで経験したことのない状況に直面している現状を把握する必要がある



あるだろう。このように激変しつつある時代の状況の下にあって、文化人類学、深層心理学、精神医学、動物行動学などの成果をふまえて、「人間とはなにか」、人間の真の在り方について、改めて問い直さなければならない。したがってこのような時代的狀況を視野に入れた家政学でない限り、家政学は時代に適応しなくなってしまうだろう。

ところで、今井光映氏によると、「家庭経営の究極目的すなわち目的価値は、家族が人間として大切にされ、いきいきと生命

を維持し、その自己実現をはかっていくことに求められる。」²⁾ すなわち、家庭経営はその究極目的・究極価値に「自己実現」をおいている。しかし、「自己実現」がどのような意味内容のものであるかについては、マスローの人間観に基づくもののみでそれ以上の考察はなされていないのが、家政学の現状ではないだろうか。「自己実現」という場合の「自己」は、ユングのいう「自己 (self)」と同じ意味に用いるべきではないだろう。ユングの「自己 (self)」は、特殊な用語であり、一般の心理学における定義とは異なる。このことは、後ほど詳細に論ずることとする。とにかく、「自己実現」を究極のものとする人間と家庭の結びつきを考察する場合、「人間とはなにか」を問う人間論的理解とともに、家庭生活が人間にとってどのような意義をもっているかという「家庭観」の研究も、今後とも家政学にとって重要な課題である。

各人の家庭の理念にあたる「家庭観」の研究および教育は、家族生活に問題が多発している現状においてこそ、一層問題視されねばならないといえる。かつて、半田たつ子氏は、家庭科教育の立場から「家庭を構成するのは人間である。新しい家庭科にはもっと人間の問題を盛りこむべきである。娘の家庭教育において家庭で何が教えられないかが解った。家庭観を広げ深めることは、私的な家庭の場では難しい」と、「家庭観」にかかわる学校教育での重要性を指摘していた³⁾。

そればかりでなく、家政学にかかわりのない識者たちからも、家政学ならではの期待する研究や教育の内容のうちに、生活技術の問題だけでなく、人間・家族といった人的側面をとり入れるべきことが指摘されていたことを忘れるべきではない。昭和38年、大熊信行氏を中心に展開されたいわゆる「家庭論論争」をみても、「家庭」の意味を問うことは、ひとり家政学の問題ではないのである。

大熊氏は、「家庭論論争」のきっかけになった「家の再発見——経済学への一つの挑戦——」⁴⁾で、家庭生活についての人々の考え方が、近代経済学にとらわれている事態は、単に戦後現象

というべきものでもなく、また日本の現象とよぶべきものでもない述べ、「近代文明そのものの精神的疾患の一面ともいうべきもの」⁵⁾ だという。つまり「〈家とはなにに〉」という問題をかかげ、改めて何かを語ろうとするのは、いわば人間中心の新しいものを見かたを提起したいからで、読者の内部に占拠する〈経済学〉に挑戦して、できればそれを突きくずしてみたい⁶⁾ からにはかならない。それは、人々がもつ経済学優先の方法そのものを変えるべきであるという提言である。現代における生活の発見は、家族生活の再発見であり、殊に家政学は、経済学とは逆に人間中心・生命中心の「生の営み」の科学であるべきだというのである。

こうした「家庭論論争」に家政学者は参加していなかったようである。それは、当時の主たる家政学者たちが、近代家政学の樹立のために悪戦苦闘していたからにはかならず、この論争に加わる余裕が無かったからと思われる。このことは、例えば、黒川喜太郎氏の『新版家政学原論』⁶⁾ が、どれほどの内容と歳月をもって著述されたものであるかを見れば了解されるであろう。

この「家庭論論争」に、哲学の側から中村雄二郎氏が、「現代思想のなかの家」⁷⁾ として総まとめの考察をした。これは後に、『日本の思想界——自己確認のために——』⁸⁾ のなかで「〈家〉の人間論的文化論的意味」と改題され、「大熊信行氏を中心に展開されたいわゆる〈家庭論論争〉が、その含む問題の重要性にもかかわらず論争そのものが逸脱していくのを見かねて、わたしなりの問題のとらえ方を示した」と説明されている。

人間生活における「家庭の役割」を積極的に認める中村氏の基本的観点は、次の二点である。第一に、われわれ「人間」にとって「家」（あるいは「家庭」）とはなんであるか、というその「人間論的意味」を問うことである。第二は、とりわけこの場合特殊な「家族制度」という過去を背負った、「現代の日本人」にとって、「家」（あるいは「家庭」）とはなんであるか、というそのいわば「文化論的意味」を問うことである。そして、「家」の問題は、この二つの観点の二重性においてとらえなければならないというのである。中村氏のこのような観点こそ、筆者の観点到に共通するものである。

また、小倉志祥氏（倫理学）は、家政学の位置づけのためとして、アリストテレス以降の家政学あるいは家政思想の流れを考察している。その「人間と家庭生活——哲学的考察——」⁹⁾ は、家庭生活を考える場合、多くの示唆を与えてくれる内容をもっている。

家政学においても「家庭観」の研究は徐々に進展している。例えば、根笈美代子氏は、「家庭観の変遷」においてわが国における明治以降の「家庭観」をとりあげている。

それにしても、家庭生活を生活科学として分断して研究する状況のもとでは、ここで述べたような問題意識は生まれてこないであろう。家庭生活を総合的全体的に考える立場からの研究を、家政学としては除外してはならないであろう。

<注>

- 1) 今井光映「家庭管理と意思決定」（家庭管理とリニャー・プログラミング）『新家政経営論』法律文化社，1967，pp. 179～188.
- 2) 今井光映「家庭経営の本質機能」『家庭経営13講』ドメス出版，1973，p. 64.
- 3) 半田たつ子「新しい家庭科への一提言」『家庭科教育』51巻5号，昭和52，p. 91.
- 4) 大熊信行「家の再発見」『朝日ジャーナル』昭和38年1月20日号.
- 5) 大熊信行『家庭論』新樹社，昭和39，p. 120.
- 6) 黒川喜太郎『新版家政学原論』光生館，初版1952，新版1962.
- 7) 中村雄二郎「現代思想のなかの家」『人間の科学』昭和39年4月号.
- 8) 中村雄二郎『日本の思想界』勁草書房，1967.
- 9) 小倉志祥『家族とは，家庭とは——人間と家庭生活』現代のエスプリ別冊，至文堂，昭和58，pp. 7～40.
- 10) 根笈美代子「家庭観の変遷」『家庭経営学総論』同文書院，昭和52，pp. 151～168.

2. 家政学の新しいパラダイム模索のために（その1）

——社会科学の研究動向——

「家政学とはどんな学問か」という問いは、わが国における近代家政学の成立にあたって、家政学者たちがまっ先に取り組んだ問題である。そして、現在なお家政学者たちを悩ませている古くて新しい難問である。

自然科学的立場からみれば、社会科学はいかにもあいまいな学問であろう。社会科学において社会現象を扱う場合、物理現象と違ってかなりの範囲恣意的に、可能な限り厳密性をもって解釈することが必要である。したがって、見解の相違ということが、立場の相違となり、学派をつくることになる。学説の多いということは、社会科学の常識であり、社会科学は立場（学派）と立場（学派）の対決とまでいわれるわけである。この場合、自己の主張と同時に他者の主張を認めることが常識とされるのである。ところが一步誤るといかに公平に見えるこの態度こそ、どのような主張をしてもよいという学問的に、無責任きわまりない態度になりがちである。主観的意図をもって問題を片づけることになりかねない。したがって、社会科学の分野においてこそ、最も根本的に自己の見解、主張、立場を明確にし、信念をもって自らの立場を生きることが要請されるのではないだろうか。

マックス・ウェーバーが提起した「Wertfreiheit」（価値判断排除・価値自由）は、この社会科学の根本的な性格を問題にしている概念であろう。そして、社会科学における「理論と実践」の問題にもかかわるであろう。社会科学は実践的・倫理的な価値にとらわれるべきでない、ウェーバーが「理論」と「実践」の峻別を要求した意図の一つは、認識における客観性確保の要請からであろう。主観的実践的な意図によって、客観的な認識がさまたげられてはなら

ないからである。社会の中に住む研究者には、「中立的」な位置は保障されていない。客観性は方法上の手続きによって確保される以外にない。「理論」と「実践」の関係は、理論を研究者個人が実践に結びつけるのみではなく、研究者の主観的な意図とは無関係にさまざまな立場の人々によって実践に利用されるべきである。理論は社会全体の中に位置づけて考えられるべきものである。

人間の特徴は価値判断の主体であるかぎり、人間を研究対象とする社会科学が、価値判断を取り扱えないならば、社会科学は成立しないといえる。だからこそウェーバーは、「Wertfreiheit」（価値自由）によって、研究者が研究対象である人間に対して、誠実さと責任性の自覚をもつことを要求する。いわば研究態度の倫理的要請として、研究対象の倫理的価値判断行為そのものを要求するのである。このような基礎的な社会科学的認識に対してさえも、家政学においては意外に無視されがちな事情があったと思われる。

家政学という学問の性格を論ずることは、なにも家政学の縄張りを主張することでもなければ、他の学問領域からの侵入を妨げることでもない。いかなる学問も本来、その境界は相互浸透的であるし、またそうでなければならぬのである。それにもかかわらず、われわれはあえて家政学の学問的性格を論じ、他の社会科学との違いを問題にしようとするのは、社会科学のなかでの家政学の特性に対する一般的理解を得るための一つの方法であるにすぎない。このような理解は、社会科学に含まれるどの分野の学問、例えば社会学、経済学についても共通のものである。

いかなる社会科学も、多かれ少なかれ、それが前提とする哲学的（認識論的・人間論的・倫理的）基盤なしには存立し得ない。わが国の家政学研究の初期には、現実の生活をとらえることに終始し、そこを出発点とすることのみを金科玉条として、哲学を排除する動きもあった。それはやがてドグマに陥り、家政学が伸び悩んだ一つの理由であったように思われる。哲学を基礎におくべき理由の一つは、家政学の方法論として学問的体系化の基礎を与え、より確固たるものへ導く際に重要な批判（自家浄化）の役割を果たすからである。いま一つの理由は、家政学の実践にかかわって目的を意味づける指針ともなるからである。筆者は、学問論・人間論をふまえて自らの「家政学におけるアイデンティティ」を模索してきた。家政学が、人的・物的の両面にかかわりを持ち、実践的総合科学であるというように規定されている学であることにおいて、従来の学問上の枠組に納まるものであるか否か、大いに悩まされた。今井光映氏は、この難題について、次のように述べている。「家政経営学が従来の科学分類に入りがたい性格のものであることから、家政経営学は哲学に対して新しい問題を提起している。なお科学としての家政経営学をこころみるとき先験的な哲学からの解放を主張したが、しかしこのことは、科学と哲学とが互いに他を排除しあうことを意味しない。両者は同一現象に対して異なった次元において関与しあっているのであって、科学がすすめばすすむほどますます哲学の批判が要求される。」¹⁾ この指摘は重要な示唆を与え、まさにわれわれは家政学を追求すること

において、学問の枠組とか思考の規範について常に考えさせられるのである。家政学の背景に、われわれは常に社会学を意識し、研究もしなければならない。社会科学のなかでも、社会学と家政学の内容における関連性と共に、研究方法についても、社会学は家政学の母親学的要素がある。

「社会学とはどんな学問か」という問いは、社会科学における社会学の位置規定とその独自性をめぐむ問題として、古くから社会学者たちを悩ませてきた問題である。社会学は、その基礎理論の理論的方向づけをめぐって絶えず試行錯誤をくりかえしてきている。社会学者たちも多かれ少なかれ既存の社会学的知識を統合する基礎理論を希求しているが、どれか一つだけの理論的パラダイムが社会学的認識にとって唯一絶対的有効性をもつことは不可能だという結論に達してきていると考えられる。「理論的期待と現実的観察との不一致が累積し、理論と現実との乖離が目に見えて増大したとき、学問の危機意識は高まり、新たな理論的パラダイムへの模索が始まるのである。」²⁾ 下田直春氏（社会学）は、「社会学の現状は、今まさにその方法論的模索の時代である」²⁾ という。

また、経済学が社会・人文系の諸科学のうちで最も「科学」らしい体系を整えていることは大方の見方の一致するところであろう。その経済学でさえ、「経済学とはなにか」と改めて問いなおされているという。近代科学としての経済学も、社会の急激な変化によって現実の多面的な展開に対応できなくなり、科学として純粋であろうとすれば、現実に対応できない。現実に対応しようとするならば、もはや従来の科学そのままではありえないというディレンマに襲われていると言われている。とにかく、人間の価値を、その経済的な側面だけに限定して、「経済人」の概念を中心として人間の社会的行動を分析しようとするのが、新古典派経済学理論のもっとも特徴的な面であった。

宇沢広文氏（経済学）は、『自動車の社会的費用』（岩波新書）を書くために調査や計算を始めた頃から、倫理の問題が経済にとって基本的な意味をもつということに気付いて「はっ」としたことがあったという。このことから「応用倫理としての経済学」³⁾ において、次のような述懐をしている。「経済学が哲学的な思考、倫理的な規範から独立して、資本主義的な経済制度の下における経済循環のメカニズムを理解するという経験学としての存在を保ち得るということは、ひっきょう幻想に過ぎないということを痛感したのであった。日本の社会の現況が、高度経済成長を通じて、その文化的、人間的な内容において逆に貧困化しつつある印象をわたしはもたざるを得ないが、それも、高度経済成長の背後にこのような幻想が存在していたからではないであろうか」³⁾ と。

以上のことは、われわれの家政学においても共通する重要な問題であると思われる。前の論文において、筆者は家政学の悲劇性について論じたが、家政学者たちの努力にもかかわらず、家政学の確立が低迷しているかにみえるこの事態は、単に家政学の問題ではなく、学問一般の問いなおしが、社会科学のそれぞれの領域においても共時的に起っているという歴史的状況に

よるものといえるのではないだろうか。

このような学問一般にみられる問いなおしに応じるために、どのようなことが今後期待されるか、中村雄二郎氏は、哲学の問題について見通しを述べている。「哲学者たちの多くが原理論のなかに閉じこもったとき、かえって専門的な現場をもった人々が、哲学の原理や方法を学んで自分たちの現場の疑問や材料を生かし、自前の哲学的思考を行なうようになってきた。このようなことが本格的に行なわれるようになったのはわが国ではこれまでなかったことで、たいへんいいことだと思う。今後そうした傾向はいっそうつよまるだろう」⁴⁾。さらに「人々の生活のなかから、仕事の現場のなかから、そして積み重ねられた経験のなかから出てくる切実で難しい疑問、考え方の一定の枠組みや同一レベルのなかでは解くことのできない疑問をことばにし、それを問題発見的に秩序立てる手助けをするという役割」⁵⁾、そこに哲学者の出番があると。そして、「専門的な現場をもった人々の哲学的思考と哲学者の現場からの疑問や材料を受けとめた思索とが相対峙して、刺戟し合い、学び合うのがいちばん望ましいかたちではなかろうか」と。この見通しは他の社会科学の諸分野にも妥当すると思われる。殊に家政学にとっては妥当するのではないだろうか。

学問の各領域で自前の哲学的思考が行なわれるようになるということは、なにを意味しているのであろうか。それこそ、既製の哲学的思考に対する不信を物語るものであるといえるだろう。哲学者たちも必然的に「哲学とはなにか」という問いなおしを迫られている状況にある。そこで中村氏も、現在その輪郭がおそろしく掴みにくくなっている哲学について、どうしてそのように掴みにくくなったのか、その主要な原因を「一般の人々の求めている哲学と哲学者の多くが問題にしている哲学との距離が甚だしくなってほとんど別のものようになったこと」⁷⁾と捉えている。そして、さらにその原因として「永い間人類の普遍的な知と考えられてきたギリシャ——西欧の伝統的な哲学の知が果たしてほんとうに普遍的なものであったかどうか、隠された前提の上に立つ一つの限られた知の形態ではなかったかどうか、ラディカルに問いなおされている」⁷⁾ことを挙げている。このことは、とりわけ日本という非西洋圏のなかで哲学を営もうとする者たちにとって、切実な問題を含んでいると見ているのである。

<注>

- 1) 今井光映『家政学原理』ミネルヴァ書房、1969, pp. 82-83.
- 2) 下田直春『増補改訂社会学的思考の基礎——社会学基礎理論の批判と展望』新泉社、1981, p. 51.
- 3) 宇沢広文『新岩波講座哲学月報1』1985, p. 5.
- 4) 中村雄二郎、新岩波講座『哲学1いま哲学とは』1985, p. 28.
- 5) 同上, p. 27.
- 6) 同上, p. 29.
- 7) 同上, p. 5.

3. 家政学の新しいパラダイム模索のために（その2）

——心理学の研究動向——

「家政経営学の隣接科学」のなかで今井氏は、「家政経営の主体であり客体である家族に関して、心理学はやはり家政経営学の基礎である」¹⁾として、家政学と心理学のかかわりについて述べている。心理学上の諸研究成果は、意思決定行為や家政経営目的の吟味といった家政経営の実践に関して家政経営学に大きな意義を有しているのみならず、家政経営学の学派の形成にも重大な影響を及ぼしていることを指摘している²⁾。このことは、家政学においても心理学においても最も進んだ立場にあったアメリカ家政学における状況であった。

このように、アメリカ家政学派を特徴づける理論の主流は、「意思決定論的家政論」と「目的論的家政論」であるが、その基礎である心理学派として今井氏が紹介しているのは、「行動学派」と「フロイト学派」と「発達心理学派——特にマスローの自己実現心理学派」である。こうした論が成立するのは、1970年以前についてである。というのは、アメリカにおける心理学を問題にすると1970年代以降、状況が急激に変化していることをまず認識しなければならない。この急激な変化は、わが国において従来の価値観を根底からくつがえした「戦後体験」に比すべき、アメリカの「ベトナム体験」³⁾によってもたらされたものであるとされている。これまで内在していた問題が急激に外面化された文化的・時代的状况であるといっていよいであろう。

現在、アメリカの心理学会の会員数は約4万名、研究部門38といわれている。心理学といってもその分野の広がりには予想外に大きいので、これを展望することは容易なことでない。しかし、これも時代的状况から心理学の世界でも学問的反省が起こっており、その展開のプロセスをみる機会が得られ易い状態にある。そして、最近の心理学について述べようとするならば、特にユング心理学に注目する必要があるだろう。

一般に心理学とは人間の心を対象に研究する学問だが、とりわけ深層心理学は人間の心の無意識的なはたらきの存在を認め、それを重視し、研究する学問である。そこで、家政学の心理学とのかかわりをみようとすると、心理学研究の発端に差異のある「心理学的立場」と「深層心理学的立場」のそれぞれの展開をみる方が理解され易いと考えられる。後に統合するにしても、この二つの立場の展開を家政学との関連を加えながらあつづけてみることにする。

これまでの家政学がかかわりをもったのは、現代心理学の系譜で語られるところの心理学⁴⁾であった。1879年にヴントによって、心理学の実験室が開設された時が科学的心理学の発祥とされている。アカデミックに研究された初期の心理学は、物理学を範とする方法に基づいて実験を通して行動の原理・法則を研究した。しかも、この実験は動物を主たる対象とした観察を特色とする「行動主義の心理学」である。1930年頃ワトソンの行動主義の心理学が批判され、

その後「新行動主義」が1950年代につまづきをみせるまで、行動主義の系譜は、心理学の中核を形成していたのである。1937年から1945年の第二次大戦の間、心理学は学術的な意味で休止している。この間、ヨーロッパの心理学者たちは、アメリカや英国へ移住し、大戦後これらの心理学者がアメリカで大活躍することになる。わが国の心理学がアメリカ心理学に大きく影響されている理由もここにある。戦後の心理学は、アメリカの臨床心理学（マスロー、ロロ・メイ、ロージャーズのカウンセリング理論、診断・評価・投影法、パーソナリティの因子分析、その他フロイトの精神分析など）と社会心理学（レヴィンのグループ・ダイナミックス理論）の急速な展開をもって特徴づけられている。

殊に、レヴィンが教壇に拘泥する学問研究から心理学者の実践的な活動に眼を向けさせ、家政学の形成にも影響を及ぼしているのであるが、このことは今井氏も指摘してきたところである。この二つの大きな心理学の分野は、いずれも個人及びその社会の現実の問題の解決に貢献している。心理学がこの段階において、いわば基礎的心理学の研究を通して客観法則を求めるという学問の範囲を超えて、現実の人間の問題、社会の問題に解決を与える実践科学としての地位を確保してきたのである。

このことは、わが国の家政学においても模範とすべきところであろう。ちなみに、上林博雄氏は、生活福祉の観点から家政学に必要な心理学は「臨床心理学」であることを強調している一人である⁹⁾。

実験・観察という方法を通して客観的行動を研究する心理学は、本来の心理学としての課題解決の役割を十分果たすことができない。この心理学に批判の矢を向けたのが、臨床心理学出身のマスローやロロ・メイを代表とする「人間性心理学」を主唱した学者たちである。彼らの主要なテーマは、動機や情緒といった行動の源泉の問題、人間の社会生活における学習の問題、さらには「人間性とはなにか」という問いに対する新しい視点を提供することであった。それは、行動主義によって否定された人間の意識を復活させ、人間の内的な活動に注目し、その主体的な活動としての選択や意思決定に関して多くの理論を提供し、さらに実践への関心を深めたのである。

マスローは、「宗教・価値・至高体験」を通じて人間の生きていることの意味や価値を問う研究こそ心理学者の仕事であると主張し、健康で成熟した人間の心を「自己実現」の概念を手がかりに究明しようとつとめた。マスローは、生存にかかわる欲求〈低次欲求〉と、精神的な意味での人間の成長のための欲求〈高次欲求〉とを対立概念として捉えることをやめ、高次欲求形成のための低次欲求の役割を唱えたのである。この低次欲求の欲求満足が自動的に高次段階に上昇するという「欲求の階層説」については、現在の研究者たちは批判をし、また疑問を抱いている。しかし、一般に高度の自己実現は、低次の欲求満足を前提にしているという点については否定できないところであろう。

このマスローの物と心を視野に入れた「自己実現」についての理論は、これまでのわが国に

おける家庭経営学において、物的側面の経営が優先し、人間性の側面が見失なわれがちであったことへの警鐘として、家庭経営学によく受け入れられた心理学であったといえるであろう。

1960年代におけるアメリカ心理学の反省期にあたって起こってきた「人間性心理学」は、人間がもつ統合的全体性を強調し、全体を部分の単なる和として考える還元主義に反対する。それは、人間の合理性のみでなく、感情や身体性の重要性も主張し、全体としての人間の存在を重視するものであった。

わが国の心理学と未来への展望について、本明寛氏（臨床心理学）は、総括的に次のような問題をとりあげている⁶⁾。これまでの心理学は、物理学や自然科学のモデルに頼りすぎてきた。既成の概念にとらわれて、概念から現実をみようとすると、人間が見失われる可能性がある。特に現実の問題の解決をせまられている心理学の今日の状況では、「理論家である」という防衛的発言では世の中は通らない。理論と実践について真剣に考えなくてはならない状況にある。また、アメリカの心理学者がもった問題意識のみでなく、日本人としての立場をも十分視野に入れて新しい心の学問を創造しなければならない。日本人の心理は、日本人の文化・社会歴史を抜きにしては捉えられないことや、逆にヨーロッパやアメリカの心理学を日本化することの意味など問い直すべきであることを指摘している⁶⁾。

次に、「深層心理学」についてみてみよう。家政学と深層心理学のかかわりについて、今井氏は次のように説明している。「心理学派のうち〈行動学派〉は外からの影響を意識するし、〈フロイト派〉はまったく感得しないか比較的感得することが少ない内部からの影響を意識する。家政経営において後者はいわゆる不合理な意思決定の理解の助けとなる。」「家政経営の過程概念はフロイトの心理学に大いに負う。経営の過程としての計画が樹立され実行される過程にはいろいろな用語が用いられているが、それはつまりは家政経営の第二の過程であるコントロール過程である。この過程は他の過程のように心の中にまずあらわれ、家政経営者によって文面化されることがほとんどないから研究がもっとも困難な分野である。それは言葉でいいあらわすのがむずかしいばかりか、實際上意識的な統制として自己の心の中をのぞくことであり、無意識の統制の部分であるアイデアをうけ入れることである。家政経営の計画がよってもってきたその過程、あるいはそれを常規的、定型的な仕事と化してきたその方法を言葉にあらわしうる家政経営者は多くない。こうした簡単な問題が家政経営において意識的なモチベーションより大きな問題であることに注意する必要がある。」「⁷⁾

これまでに論じられてきていることは、家庭経営上の意識的動機づけ、つまり合理的動機づけに対して無意識内の働きによる不合理な意思決定を理解することと、アイデアをいかに受け入れるかということで、フロイト本来の深層心理学的内容に関与することなく、心の領域における無意識に注意を向ける必要があるという程度の指摘であった。それは、言葉でいい表わすことが難しく研究がもっとも困難な分野であるといわれているように、1970年代の家政学では、触れることのない状況にあった。

その後、家政学において深層心理学の内容をとりあげての研究では、1982年日本家政学会家族関係学部会セミナーにおける若手研究者松成恵氏発表の「個人主義の論理と家族」⁹⁾があげられる。そこでは、「個人主義が徹底した社会に適合的な結婚の理念型を探る」ものとして、ユングの「個性化」の概念が引用されている。家政学においても、ようやくユング心理学が登場したわけである。

それにしても現在第一線で活躍している研究者たちですら、ユングのような特異な学者の説が、今日のように広く関心をもたれるという状況を殆んど予想できなかったと述懐している。このことは、それだけ「時代精神」の動きの急激な展開を物語っているといえるだろう。

筆者も、深層心理について20余年研究を続けてきたものである。筆者の場合、人間の理解についてフロイトの「精神分析」に限界を感じ、独自の哲学的考察、つまり現存在分析の考えから出発して、やがてユングの分析心理学に出会ったのである。現在はユング派の「教育分析」¹⁰⁾も受けて、家政学の立場から家族カウンセリングを実践しているのであるが、この時代の変遷を一入感している。

深層心理学の潮流については、河合隼雄氏の論述¹¹⁾からその要点を述べておこう。

精神分析 (Psychoanalysis) という用語は、世界で用いられるとき、フロイトによって創始され、彼の説に基づいて発展してきた学派を指すことに限定されている。ユング派は分析心理学 (Analytical Psychology) と称している。わが国では、その他の学派も含めて精神分析ということもあるが、これを正確に言えば、深層心理学 (Depth Psychology) と言うべきである。

深層心理学の成立の過程をみるに、深層心理学は他の心理学と異なり、ノイローゼ患者の治療というきわめて実際的なことから出発してきている。そのためもあってか、最初の研究者はほとんどが、大学内の心理学者ではなく、開業の精神医であった。

フロイトがウーンにおいて精神分析の理論を発表し始めたとき、いろいろな理由が重なって大学のなかに受け入れられなかった。ところが、ナチスのユダヤ人迫害により、多くの著名な精神分析家が渡米することによって様相が変化してきた。アメリカ人の開放的な性格と、実際的要請に対して大学側がすぐに応えようとする姿勢が作用して、多くの精神分析家がアメリカの大学に迎えられ、1930年から1960年の間は、アメリカにおける大学の臨床心理学の講座の多くが、精神分析的な考えに支えられて機能していた、といってもいいぐらいであった。

深層心理学のなかで、特にフロイトの考えが受け入れられたのは、その理論構成が一応自然科学的な形をとっていたためとすることができる。アメリカはまさに新世界であり、ヨーロッパにおいて発展した自然科学による文明を享受しており、したがって人間理解においても、自然科学的な精神分析に頼ることによって成果をあげてきたといえるであろう。ところが、1960年頃より精神分析に対する疑いや反省が生じてきて、現在はまさにその過渡期であり、新しいパラダイムを求めて苦闘しているところとも言える状況である。

ユング (Carl Gustav Jung 1875-1961) は、今世紀の初頭フロイト (Sigmund Freud 1856-

1939) と共に精神分析の確立のために努力したが、1913年頃には、両者は分離してしまった。その理由はいろいろあるが、彼らの理論的な相異をもたらした大きな原因として、フロイトがもっぱらノイローゼの治療に専念していたのに対して、ユングはむしろ精神分裂病に接することが多かった点があげられる。端的に言えば、ユングの方が無意識内のはるかに深い層を扱わねばならなかったのである。したがって、ユングは普遍的無意識などということを出さねばならなかったし、ヨーロッパの正統的な考えのみでは現象の理解が困難であるとし、中国や印度などの東洋の思想に強い影響を受けることになったのである。ユングがヨガや禅や、易经などを大切に話るとき、欧米の多くの人にはまったく理解することができなかった。

しかし、ベトナム戦争の失敗によって、「アメリカの夢」は破れ、欧米中心、したがってユダヤ＝キリスト教中心の世界観はぐらつき、彼らはいわば中心喪失の状態に陥ることになった。この強い中心喪失体験をもった上で、急に多くの人々が、東洋的思考に関心をもち、同時にユングに対しても理解を示し始めたといわれている。

フロイトの精神分析は一応、当時の「科学的」な形をととのえることによって大学でも受け入れられたが、ユングはこの点あいまいであり、彼の心理学が「たましい」に関するものであると強調しつつ、やはりそれが経験科学であることも主張する立場をとり、方法論的に明確ではなかった。それらの点を鋭く批判し、深層心理学は現象学的な接近法によるものであることを明らかにし、哲学的な検討を行なったのが、スイスにおけるボス (Medard Boss 1903～) の主張する現存在分析の学派である。この学派はヨーロッパでは強い力を有し、フロイト、ユングらの派と肩を並べている。

現存在分析の考えはアメリカにも影響を与えたが、あまり哲学的な方向に発展せず、それまで精神分析に対して批判的であったロージャズらの心理学の流れと共に、既に述べた人間性心理学 (Humanistic Psychology) として発展することになる。これは、行動主義の心理学・精神分析に対して心理学の第三勢力と呼ばれたりする。

人間性心理学にすぐ続いて、そのなかからトランスパーソナル心理学会が1970年頃より、「第四勢力」として登場し注目を集めつつある。ちなみに、1985年4月京都国際会議場で「科学と精神を結ぶ未知の統一理論にむけて」というねらいをもって、第9回国際トランスパーソナル学会が開催されている¹²⁾。この「第四勢力」としてのトランスパーソナル心理学こそ21世紀へ向けての心理学を模索するものであるように思われる。それは、単に心理学という分野にとどまるものでなく、ひろく「人間観」・「世界観」にかかわるものとして、今後のなりゆきを注目したい。このトランスパーソナル心理学についての河合氏の解説を記して、心理学の研究動向についての項をしめくくる。

「人間性心理学が人間の自主性が自己決定の責任などを強調するとともに、人間の全体性の存在を主張しつつも、人間の心の深層についての知識や研究に欠ける傾向があったので、ユング心理学による普遍的無意識の知見などにに基づき、より深層へと迫ることによって、ヨーロッ

パの近代自我を 超えようとする 動きがそのなかに 認められるのである。トランスパーソナル（超個人）とは、人間は個々人が独立しているが、その深層においては普遍的な側面を有し、それは個人の生活史をも超えるものであるという認識の上にたっている。

人間の心の深層においては、主体と客体の区別があいまいになり、観察者の在り方が現象に大きくかかわってくる。そして、その現象は因果律的決定論によって把握することができないと考える。このような心理学の新しい潮流に対して、理論物理学者のデーヴィッド・ボームや脳生理学者のカール・ブリブラムらが賛意を示し、単に心理学というにとどまらず、ものところを含めた現象の理解を深めるための新しいパラダイムを探る試みとして注目されつつある。（筆者傍点）

この考えは東洋の思想にもつながるところが多く、東洋の宗教に対しても心を開いているところが特徴である。もちろんこれは西洋を棄てて東洋に移るという安直なものではなく、自然科学の新しい展開として、東洋も西洋も含めたパラダイムを見出そうとするものである¹³⁾。

<注>

- 1) 今井光映『家政学原理』ミネルヴァ書房，1969，p. 93.
- 2) 同上，p. 95.
- 3) ベトナム戦争は、1950年代の終りから、1970年代の初めにかけて、50万人といわれる軍隊を投入して戦われた。アメリカが軍事力による共産主義への対決の限界を知らされた事件である。これによって西部開拓以来の「アメリカの夢」が破れ、彼らの世界観をゆるがせると共に、科学発展がもたらしたテクノロジーの破壊力の強さが一般に認識されはじめた。また、ベトナム戦争に参加した兵士たちがもたらしたものも多かったと思われる以後の若者たちの麻薬経験の拡大は、アメリカ人の内的不安定さの一つの表われであろう。
- 4) 本明寛「現代心理学の動向」『理想—特集心理学の現在』理想社，1985，pp. 88～98.
- 5) 上林博雄「ホーム・エコノミックスに愛をこめて」『家庭科学』第50巻第4号，家庭科学研究所，1984，pp. 46～48.
- 6) 本明寛『前掲書』pp. 96～98.
- 7) 今井光映『前掲書』p. 93.
- 8) 同上，p. 95.
- 9) 日本家政学家族関係学部会報『家族関係学』No. 2，昭和58，pp. 2～6.
- 10) 滝野功「教育分析」『臨床心理用語事典2 診断・症状・治療篇』至文堂，昭和56，p. 75. training analysis…精神分析家になるための訓練・教育過程のひとつで、自ら患者の立場になって個人分析を直接体験すること。

今日無意識を語る治療諸学派はいずれもその訓練にこの教育分析を取り入れているが、それはひとつには、その諸学派が理論の差異を越えて、深層部での各個人の多くの共通性を認めており、教育分析によって自らの深層に触れることで、一般的共通部分を理解できると考えているからである。また、心理療法は治療者のパーソナリティそれ自身が手段となるものであるから、治療者自身の深い自己理解が不可欠であるが、他者を介する教育分析は自らの盲点、弱点を洞察させる。

教育分析は、基本的に治療分析と変わらないが、(1)動機が「なおしてもらおう」ではなく「学ぶ」で

ある。(2)職業的可能性についての評価がなされる。

- 11) 河合隼雄「深層心理学の潮流」『理想——特集心理学の現在』理想社、1985、pp. 136~142.
- 12) この学会には、心理学・生物学・物理学・宗教学・哲学・文化人類学などの学者、芸術家・経営者らが参加している。
- 130 河合隼雄『前掲書』p. 142.

4. 新しい家政学のパラダイムとしての「ユング心理学」

前項において、トランスパーソナル心理学が、ものところを含めた現象の理解を深めるための、新しいパラダイムを探る試みとして、注目されつつあることを紹介した。このトランスパーソナル心理学において、「ユング心理学」の果たす役割は大きい。そこで、ここではこの「ユング心理学」についての補足的考察とともに、学問論の立場からその意義についてふれておきたい。

ユングは、「魂の医者」を自認し、その一生を患者の治療のために生きたが、そのかたわら20巻におよぶ膨大な著述をしている。ユングの思想は難解なものであり、ヨーロッパにおいてもそれが知られるまでに相当の年月を要した。わが国においては、1955年高橋義孝氏等による『ユング著作集』により一応のまとまりをつけて紹介されている。しかし、ユングについての本当の理解が始まったのは、河合隼雄氏がスイスのユング研究所に留学し、1965年ユング派心理分析家の資格を得て帰国して以来のことである。現在、ユングの著書の翻訳や、ユング心理学に関する著書も続々と出版され、ユングに対する関心は、心理学・精神医学の領域をはるかに超え、哲学・文学・宗教などの面からも注目されるに至っている。

ユング心理学は、体験的理解や教育分析を受けることなくしては、その著書を全部読まない限り真に理解できない内容があると言われている。しかしまた、もともと経験的な臨床知に根ざす科学であることにおいて、知的な制約をもたない領域の人々に、意外と受け入れられるという面がある。

文学者である高橋氏は、『ユング著作集』発刊に際してわが国におけるユングについての理解が進まなかった理由を、次のように述べている。

ユングは「現在のヨーロッパの精神界では、最も〈重要な〉思想家のひとりとされている精神病医・心理学者である。不思議とユングの著作はこれまで日本に紹介せられていない。これは恐らく、ユングの理論と思想とに（それはむしろ、経験的な自然科学〈医学・生物学・心理学〉の土台に立つものではあるが）強烈な哲学的、宗教的性格があって、この性格が医学者たちをユングから遠ざからしめている一方では、哲学者たちは逆にユングを単なる精神病医としてのみ見ているからであろう。お断りするまでもなく医学者でも心理学者でもない訳者らが、ここに取ってユングの著作の翻訳を試みたのは、訳者らがユングの思想と理論とには、日本の

われわれにとってきわめて重要且つ貴重なものが豊富に含まれていると確信したからであって、これが訳者らの思いすごしでないことは、ユングのいっていることを読者がたとえばこの訳書等によって直接にざらんになればはっきりするだろうと思う。」¹⁾

ユングの思想の中には、中国や印度などの東洋の思想が内包されているとはいえ、それはたしかにヨーロッパで生まれたものである。その思想を理解し受け入れるについては、現在の日本人の知的傾向など、日本人の状況を十分承知しておく必要があると思われる。ユング心理学が広く知られるようになってきた一方で、ユング心理学についての明らかな誤解も多く目につくようになってきている。

わが国において、ユング心理学にかかわった学者たちはいずれも、その学問的普及・発展のためにそれを大変慎重に扱ってきている。これは、ユング心理学がこれまでの学問的常識を超える性格内容があったからである。この特異な点について、述べておこう。

ユングの心理学は、まず生きつつある人間の心を扱っているために、理論の精密さを誇りとするよりは、実際場面に役立つことを第一と考える心理学を探し求める試みである。このような姿勢または観点から出発している。心理療法は、心理療法家の主体性の関与をもって「視野を拡大して」事象を観察してゆかねばならない。こうした態度は、客観的な観察を基本態度とする客観科学と同一視することはできなくなる。ここで客観科学の枠組みを守ろうとする者は、この危険な領域に踏みこむのをやめるだろう。しかし、心理療法に実際役立つ心理学を旨ざすかぎり、この困難な領域に入ってゆかざるをえないことになる。ユング心理学はこのように、従来の客観科学と異なり、学問の枠を超える内容をもっているところが問題点の一つであろう。

さらに、もう一つの問題点は、主体性の関与をもって視野を拡大してゆくとき、われわれの意識体系や、因果律的な見方によっては簡単に受け入れがたいような現象に出会うことが多いことによる。したがって、客観科学としての心理学の価値は十分認めながらも、心理療法的な実際の場面では、それのみではどうしようもないのである。従来の科学観からすると、客観科学が成立するためには、適切な領域の限定を必要とする。そして、観察者の主体が事象に関係するようなことや、因果律的な把握を困難とするような事象を対象外とすることによってこそ、自然科学としての科学性が保たれるのである。ところが心理療法の実際場面では、領域の限定と拡大の葛藤のなかに、研究上の困難さが存在している。——この点家政学における家庭生活、家族問題の実際場面についても同じことが言える。——視野の拡大は、主体の関与という重大な結果をひき起こし、それを通じて把握される心の現象、心的現実、因果律的な方法のみでは理解できない場合さえ起こりうる。このような現象に対する接近法が客観科学的方法と異なる点に注目する必要がある。河合氏は、このような考察から、臨床心理学における方法論として、現象学的接近法を試み、それを次のように説明している。

一般に現象学を説明するために使用される「あらゆる前提を排す」、「主観と客観の分離以

前]、あるいは「現象の記述」などの言葉を少しずつおきかえ、「現象学とは、自分の視野をできるだけ拡大することに努めつつ、自分の主体をその事象に関与させることにより、その主観と客観を通じて認められる一つの布置を、できるだけ適確に把握しようとするものである。』²⁾つまり、河合氏ひいてはユング心理学の現象学的接近方法は、何らの枠組みをもたないというのではなく、ある程度の体系化された知識をもって接近するのであるが、現象に照らし合わせて枠組みを改変しなければならないという両者の関連性が考慮されているのである。それは、物質と精神とのどちらかに割り切ることなく、矛盾をもったままを心の現実として受けとってゆこうとの態度である。

さて、ここでユング心理学における研究について語るとき、筆者の脳裡には常に、「もの」と「生きつつあるひと」とのかかわりを研究対象にしている家政学があった。家政学における研究は、大体「もの」を自然科学的客観的研究手法によってなされてきている。「ひと」の方の研究も大方その流れをもって研究されている。筆者は、社会学的マクロの研究に対して、家政学的ミクロの研究として、このユング心理学の研究手法を導入し、家庭生活、なかでもその主体としての人・家族を研究し、また実践面として悩める家族のカウンセリングを志したものであった。このためには、従来の学問観、知的枠組を超えて、主体性に関与と視野の拡大を必要とし、新しい家政学のパラダイムを探ってきたのである。ユング心理学は、近代における合理主義や物質的進歩主義に対して、強い疑問を投げかける性質を持っている。家政学においても、ユング心理学に注目する人が出はじめたのも必然の時代状況であると思われる。

<注>

- 1) C. G. ユング『現代人のたましい』日本教文社，昭和45，p. 306.
- 2) 河合雄雄『ユング心理学入門』培風館，昭和42，p. 16.

<参考文献>

- 湯浅泰雄『ユングとヨーロッパ精神』人文書院，昭和51.
同 上『日本人の宗教意識』名著刊行会，昭和56.
同 上『歴史と神話の心理学』思索社，昭和59.

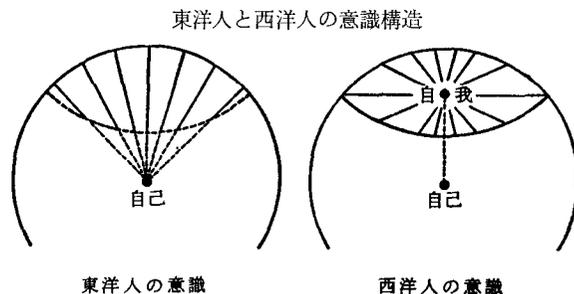
お わ り に

フロイトは近代ヨーロッパの自我意識の原理に立つ人間観に対して、根本的な疑問を提起した。精神分析は「無意識」を強調するが、それはあくまで無意識を分析し統合する自我の存在に中心をおいての主張であった。

われわれ人間は、意識する主体としての自我を持ち、その自我は何らかの統合性を保持しなければならない。人間の自我の意識体系は、人類の歴史と共に発展してきて今日の文明を築いたものである。近代における自然科学の多くの業績を享受したわれわれではあるが、それがあ

まりにも一面的に発展し続けた今、自然破壊が進み、人間の存在そのものにも危機感を抱かざるを得ない現実が露になってきている。ユングは、ヨーロッパ中心の文明観に対して深い疑問を持った人であり、彼の理論は、東洋思想とのふれあいによって形成されてきている。ユングは自我意識の判断を過大視する危険に対して警告しつつ、意識と無意識の相補性ということを強調している。彼は、臨床医としての体験に加えて自らの体験において、自分の内なる世界に自我を超える存在があることに気づいた人である。そして、自分の体験から得た考えが、まったく特異なものでなく、東洋においては2000年も以前に語られている普遍的なものであることを確信していた。

ユングと中国学者リヒャルト・ヴィルヘルムの共著として、広く世に知られるようになった『黄金の華の秘密——中国の生命の書——』¹⁾ (1929年)の中で、ユングは次のように「自己(Self, Selbst)に関する考えを明らかにしている。自我は意識の中心であるが、意識だけでなく、無意識に対しても考慮を払うような態度をもつと、全人格の力の中心は自我ではなく、意識と無意識の間にある潜在的な中心とも言うべき「自己」であることがわかる(東洋人と西洋人の意識構造の図参照)。われわれは、「自己」の顕現としていろいろなものを意識的に把握できるが、「自己」そのものは知ることのできないものであるというのである。このような存在を仮定することによって、多くの現象が理解しやすくなると考えたのである。ユングは、「自己実現」の過程を「個性化」の過程(Process of Individuation)と呼ぶことが多い。



筆者は、現在ユング心理学の立場をとって家族カウンセリングを実践している。それは家族員にとっての個性化の過程にかかわり、家族問題に悩む人々を援助することである。さらに、家政学におけるキーワードである家族問題の研究としても重要な臨床体験である。現在わが国では、学校での「いじめ」や「登校拒否」が大きな社会問題となっているが、これらの問題は、学校の問題即家庭における家族の深刻な問題でもある。家政学の人的要素の研究の遅れを思わずにはいられない。

現在アメリカやヨーロッパでは、仏教や他の東洋の伝統をより広くとり入れた心理学者の活躍が目立っているといわれている。

ジョン・ウェルウッドは、日本での訳書²⁾の出版に際して次のように語っている。「文化が発達し、爛熟していくに従って、人々はしばしば、自分自身のルーツを見失ってしまいがちである。そのルーツは原初から存在した本性であって、現在に至るまでの時間を通じて、人々に力を与え、苦悩を耐えさせてくれたなにもものかなのである。そうしたなかで多分、数千年間も

離ればなれになって、距離を置いてきた東西の相異なった道が、最近になって出会いをもつに至った事実は、このうえなく興味をそそられることであろう。そしてなにゆえに、西と東は今日になって、本来両者が持っていないが忘れかけていた根本的な価値について気づきはじめたのであろうか。」そして、「本著において展開される東洋の智慧に対する真摯な興味と接近が、日本の指導者に対して現代における仏教的伝統の重要性を再評価させ、再認識させることであろう。それでこそ、この本の原題である“西と東”の意味が深められ、今日において最も基本的な、そして人類に普遍的なルーツを、全地球的な立場から求めることになるのである。」とのメッセージを送っている。

また、アメリカの学生が仏教や東洋の宗教に興味を抱き、彼等が本来身につけてきた文化を超えて仏教の知恵や体験の教えを真剣に受け入れようとしている話をよく聞く。こうした状況に示唆されて、ウェルウッド編著の『東洋と西洋の心理学——二つの道の出会い——』を、この論考のしめくりにあたって紹介しておきたい。訳者の岩井寛氏（心理学・精神医学）ならずとも、アメリカに、これほどまでに仏教を始めとして東洋の思想が深く理解されていることに驚かされるであろう。心理学的な側面からみても、仏教は西欧においては及びもつかない古い昔から意識と無意識の問題について論じてきている。西洋の学問としての心理学は、近年東洋の知恵を取り入れることによって生きたものになったといえるであろう。筆者がユングの深層心理学を導入しようとした意図は、西洋の学問に東洋の英知を吸収したユングの「人間観」と、その思想を重視したからであった。やがて事例の報告もするが、上記のような立場での家族カウンセリングの手応えは、たしかなものであることを実感している現在である。

その晩年、わが国における家族の問題を重視されておられた、家政学におけるわが恩師である故黒川喜太郎先生。

また、京都大学教育学部での臨床心理学の理論研究の場、並びに心理教育相談室におけるカウンセリング実践の場を提供して下さいました河合隼雄教授。

両先生の御指導と御配慮によって、私のライフ・ワークに道をつけて頂きましたことを此処に記し、感謝の気持を表わしたいと思います。

<注>

- 1) 『黄金の華の秘密』湯浅泰雄・定方昭夫訳，人文書院，1980。
C. G. Jung. R. Wilhelm, Das Geheimnis der Goldenen Blüte, ein chinesisches Lebensbuch, Walter-Verlag, Olten und Freiburg im Breisgau, 1973.
Richard Wilhelm. C. G. Jung, The Secret of the Golden Flower, tr. by Cary F. Baynes, A Helen and Kurt Wolff Book, Harcourt Brace & World, Inc., New York.
- 2) ジョン・ウェルウッド編『東洋と西洋の心理学——二つの道の出会い——』ナツメ社，1984。
Welwood John, ロジャーズ派，実存心理学者，シカゴ大学，カリフォルニア大学などで教鞭をとる。東洋と西洋の心理学における接点に関する著書多数。